

ユニオンファンド 月次レポート

第 212 号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2026 年 7 月 6 日作成

MONTHLY TOPIC

改めて見直したい長期投資と分散投資

株価が上昇し、しかも値動きが荒くなる局面では、どうしても怖くなって売る人が増えます。上がり過ぎに見える相場では不安が強まるものです。実際、現在の株式市場は割高だと示唆する指標が少なからずあります。しかし、割高に見える局面からそのまま数年上がり続け、さらに割高になることも珍しくありません。逆に、明日から下落が始まる可能性も常にありますが、事前にそれを正確に予測することはほぼ不可能です。

リスクは完全には回避できないが、対応ならできる

株価の下落リスクから完全に逃れる方法はありませんが、対処法はあります。一つは、よく言われることですが、売らずに持ち続けることです。売却しなければ損失は確定しません。下落期間の長短や調整の深さは様々ですが、長期的には経済と企業価値の成長に合わせて株価は回復してきました。株式市場は史上最高値を更新し続けて今日に至っているのです。資産作りのカギは、下落を予知する能力ではなく、下落に耐える忍耐力だと思います。

もう一つの対策は、下落による痛手を小さくしておくことです。このところ半導体株など、ごく一部の分野に資金が集中しているように見えます。その勢いが今後も続く可能性はありますが、何かをきっかけに資金が流出に転じ、相場の流れが変わることがないとは言えません。どれほど絶好調に見えても、一つの銘柄、一つの業種、一つの国に投資資金を集中させるのはリスクの高い行動です。

上がっていないものを持ち続けることにも意味がある

現在のような上昇相場でも、すべての国や業種が同じように上がっているわけではありません。ある市場で株を買うために、別の市場の株を売って資金を作っている投資家は少なくないでしょう。しかし、売り対象とされてしまった冴えない資産が相場の主役交代を機に突然見直され、大きく値を戻すことがあります。特別な好材料がないのに、割高な資産から割安な資産へ資金が移るだけで上昇する、ということさえ過去には数多くありました。

分散投資をしていると、保有資産の一部がなかなか上がらないことがよくあります。決して心地よいものではありません。自分が持っていない銘柄ばかりが上昇しているように見え、つい乗り換えたくなるものです。しかし、その上がらない資産にも資金が戻ってくることがあるのです。1970 年代の米国株はほぼ横ばいに終わりましたが、その後大相場になりました。1990 年以降、長らく見放されていた日本株も、2010 年代になると大変身しました。

長期投資と分散投資は、即座におカネを増やせる方法ではありません。しかし、株式市場の長い歴史の中で、多くの投資家がより着実な資産作りを目指してたどり着いた知恵でもあります。下落局面ではもちろんですが、特定の株が暴騰してすぐに資産を大きく増やせそうに思ってしまう相場でも、そうした基本を大切にしたいと思います。

久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

ユニオンファンド運用状況

(2026 年 6 月末現在)

基準価額

50,030 円

純資産総額

186 億 53 百万円

期間別騰落率(%)

1 ヶ月	0.72%
1 年	27.48%
3 年	45.36%
5 年	62.27%
10 年	172.54%
設定来	400.30%

複利年率(%)

9.52%

* 騰落率は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。

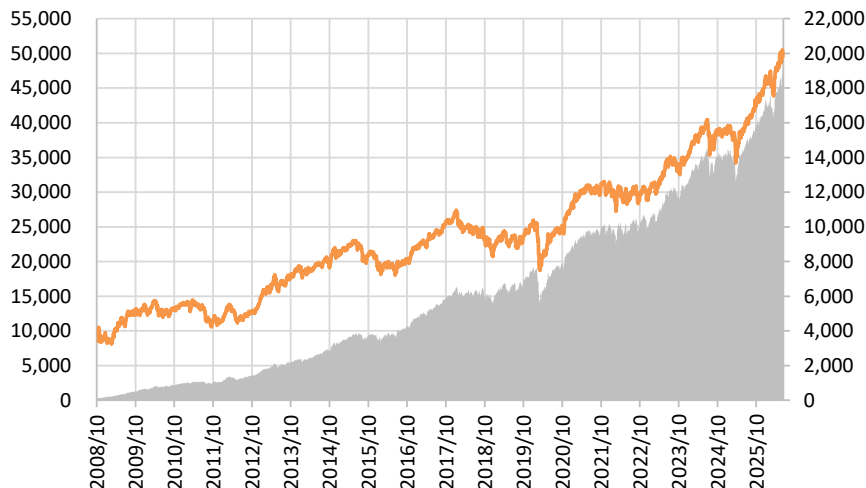
* 「複利年率」は、設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。

* 設定来、分配の実績はありません。

基準価額と純資産総額の推移（設定来、分配の実績はありません。）

基準価額（円）

純資産総額（百万円）

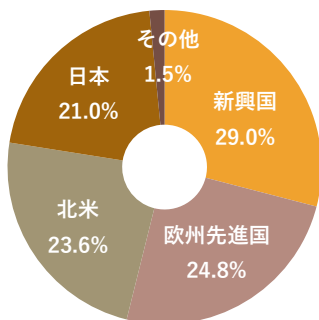


組入ファンドの内訳

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみ F	日本	4.6%	1.7%
スパークス F	日本	13.7%	1.6%
キャピタル F	欧米	21.2%	2.8%
ハリス F	欧米	17.9%	1.6%
コムジェスト・ヨーロッパ F	欧州	8.9%	1.4%
コムジェスト・エマージング F	新興国	22.9%	-2.0%
現金等	-	10.8%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

地域別構成比



投資部分(現金等を除く)に占める比率
(2026 年 5 月末現在)

ファンドの特長

- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
- ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

2026 年 6 月の市場動向と運用状況

投資環境

6 月の世界の株式市場はまちまちで、日本や欧州が堅調だった一方、米国では S&P500 が小幅下落し、前月に大幅高となった新興国株も反落しました。一方、中東情勢は、紆余曲折の末、米国とイランの間で一時停戦が合意され、ホルムズ海峡を通過する船舶数も回復してきました。このため原油価格は 2 月末の開戦前の水準にほぼ戻りました。

米国では、雇用統計が予想より強かったことから利下げ期待が一気に後退し、FRB（連邦準備制度理事会）は金融政策のスタンスを利上げの方向に変更しました。ダウ平均株価や小型株指数は高値を更新しましたが、AI 関連など大型ハイテク株などが軟調だったことから、S&P500 や NASDAQ といった指数は小幅安で終わりました。

欧州では、ECB（欧州中央銀行）が予想通り利上げを実施しましたが、原油価格の下落で景況感や消費者マインドが幾分回復したことが好感され、株価は全体として堅調でした。新興国は後半まで高値更新が続きましたが、半導体株の急反落などにより前月末水準を若干割り込みました。日本株は、日銀が利上げを実施しましたが、日経平均は荒れ模様ながら高値を更新しました。出遅れ気味の TOPIX も前月比でプラスを維持しました。

為替市場では、FRB が金利引き上げによってインフレを抑制する姿勢を明確に示したことから、日銀が利上げしても日米の金利差は縮小しないとの見方が広がり、ドルが上昇しました。

運用の状況

ユニオンファンドは、市場全体がわずかに下落する中で、小幅ながら値上がりしました。保有割合が小さい米国株が下落する一方、多めに組み入れている欧州株や日本株が堅調だったことが奏功しました。売買は見送りました。月末の組入比率は 89.2% と、ほぼ前月並みでした。

今後の見通し

米国とイランの停戦合意は厳格に守られておらず、原油価格がこのまま安定するかどうか疑問視する声もありますが、大規模な全面対立は米国とイラン双方にとって経済的にも政治的にもダメージが大きいことから、なんとか回避されると市場は見ているようです。ただ、原油の需給についてはまだ不透明です。複数の産油国がこの間の収入減を補うために増産に走る可能性が伝えられる一方、民間在庫や政府備蓄の水準回復など需要拡大要因もあります。また、目詰まりを起こしている石油化学製品の供給がどの程度改善されるかにも注目が必要でしょう。

株式市場では AI 需要の拡大を受けて関連企業の好業績が続いており、利益予想は全体として上方修正気味です。ただ、データセンターへの投資負担の拡大など、コスト面への懸念が付きまっています。また、半導体株には短期的・投機的な資金が大量に流れ込んだと見られており、値動きの荒い展開が予想されます。こうしたセクターの株価の乱高下が市場全体を揺らす可能性には引き続き注意が必要でしょう。

仮にエネルギー価格がこのまま低位で安定するようであれば、経済には大きなプラスとなりそうです。産油国である米国以上に、欧州や日本、アジアを含む新興国が恩恵を受ける可能性があります。金融引き締め傾向が株価にとってマイナスに働く可能性があるのではしばらく注意が必要ですが、いずれインフレが落ち着くにつれて金融は緩和に転じる可能性も出てくると予想しています。

運用責任者 久保田徹郎

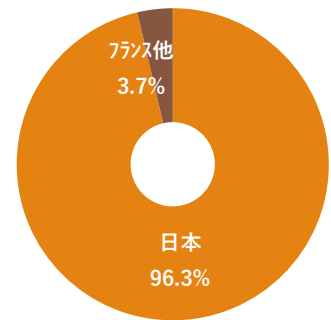
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

さわかみファンド

基準価額の推移



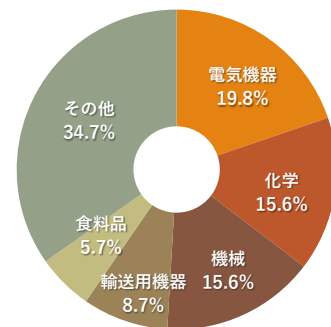
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 信越化学工業	4.3%	日本	化学	塩ビ・シリコン・樹脂・世界大手
2 ディスコ	3.5%	日本	機械	半導体等の切削・研磨装置
3 スズキ	2.4%	日本	輸送用機器	自動車、自動二輪車
4 ダイキン工業	2.3%	日本	機械	エアコン世界大手
5 TOTO	2.3%	日本	ガラス・土石製品	衛生陶器国内首位
6 浜松ホトニクス	2.2%	日本	電気機器	光検出器の世界的企業
7 ソニーグループ	2.2%	日本	電気機器	ゲーム・音楽・映画・電子機器等
8 INPEX	2.2%	日本	鉱業	石油・天然ガス開発
9 デクセリアルズ	2.0%	日本	化学	スマホ用等の機能性材料
10 セブン&アイHD	1.9%	日本	小売業	大手総合小売業
上位10銘柄	25.1%		現金等	18.6%

業種別構成比



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2026年6月末現在>

スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

基準価額の推移



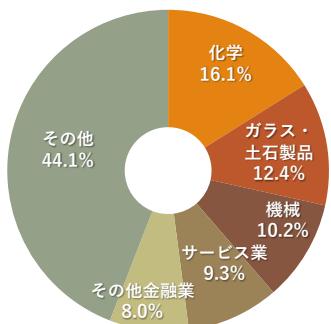
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
ライフドリンク カンパニー		日本	食料品	水、お茶、炭酸飲料
上村工業		日本	化学	メッキ用化学品大手
メック		日本	化学	電子基板用薬品
横浜ゴム		日本	ゴム製品	大手タイヤメーカー
MARUWA		日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
ダイフク		日本	機械	保管・搬送システム大手
マックス		日本	機械	鉄筋結束機、ステープラー
山洋電気		日本	電気機器	冷却ファン・サーボモーター等
SBIホールディングス		日本	証券・商品先物取引業	金持ち株会社
トーセイ		日本	不動産業	不動産流動化・開発・賃貸等
現金等				4.6%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2026年5月末現在>

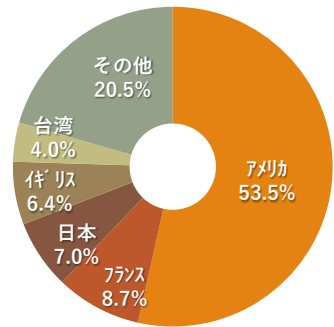
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

基準価額の推移



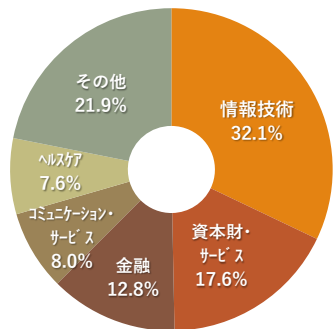
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 Alphabet	5.1%	アメリカ	コミュニケーション・サービス	グーグルの持株会社
2 Broadcom	5.1%	アメリカ	情報技術	無線・通信向け半導体等
3 TSMC	3.8%	台湾	情報技術	半導体メーカー
4 Microsoft	3.4%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピュータ・ソフト
5 Apple	3.1%	アメリカ	情報技術	デジタル機器・ソフト大手
6 SK hynix	3.0%	韓国	情報技術	半導体メーカー
7 ASML	2.6%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
8 NVIDIA	2.2%	アメリカ	情報技術	AIコンピューティング 最大手
9 Amazon	2.0%	アメリカ	一般消費財・サービス	ECサイト、ウェブサービス
10 JPMorgan Chase	1.9%	アメリカ	金融	世界大手総合金融グループ
上位10銘柄	32.2%	現金等	4.1%	

業種別構成比



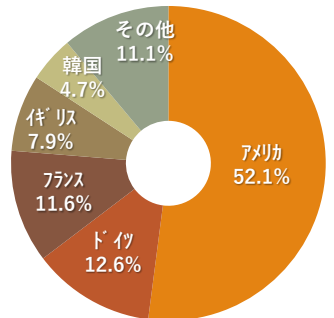
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2026年5月末現在>

ハリスF (ALAMCOハリス グローバルバリュー株ファンド2007)

基準価額（分配金込み）の推移



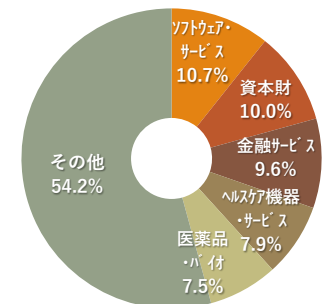
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 アイキューヴィア	3.4%	アメリカ	医薬品・バイオ	薬品会社向け臨床研究・試験等
2 アディダス	3.4%	ドイツ	耐久消費財・アパレル	スポーツウェア世界大手
3 BNPパリバ	3.4%	フランス	銀行	フランス大手銀行
4 エアビーアンドビー	3.1%	アメリカ	消費者サービス	民泊仲介サイト
5 サンベルト・レンタルズ	3.1%	アメリカ	資本財	建設・工業・一般機器のレンタル
6 DSV	2.9%	デンマーク	運輸	世界大手物流会社
7 サムスン電子 (優先株)	2.7%	韓国	テクノロジー・ハードウェア・機器	家電・電子部品大手
8 シスコ	2.6%	アメリカ	生活必需品流通・小売り	大手食品流通会社
9 セールスフォース	2.6%	アメリカ	ソフトウェア・サービス	クラウド型営業支援・顧客管理
10 エレバンス・ヘルス	2.6%	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	医療保険会社
上位10銘柄	29.5%	現金等	4.2%	

業種別構成比(マザーファンド)

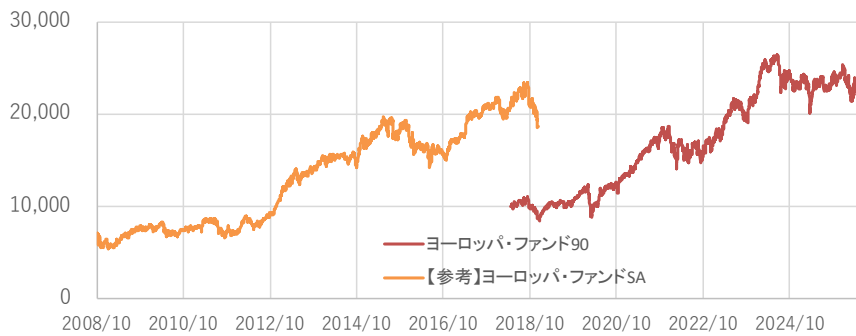


※ 業種：MSCI世界産業分類基準の25産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2026年5月末現在>

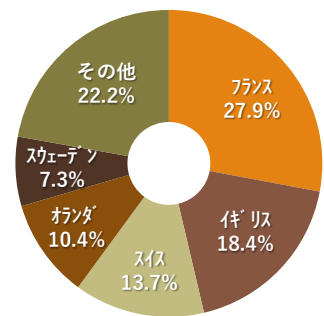
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

コムジェスト・ヨーロッパF (コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 90)

基準価額の推移



国別構成比(マザーファンド)

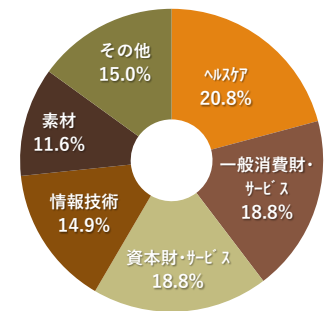


組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ASML	7.1%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
2 SCHNEIDER ELECTRIC	4.6%	フランス	資本財・サービス	電気設備、エネルギー管理
3 NOVONESIS	4.5%	デンマーク	素材	食品用酵素・微生物等
4 AIR LIQUIDE	4.3%	フランス	素材	産業ガス世界大手
5 COMPASS GROUP	3.8%	イギリス	一般消費財・サービス	食品サービス
6 ESSILORLUXOTTICA	3.7%	フランス	ヘルスケア	光学製品
7 INDITEX	3.6%	スペイン	一般消費財・サービス	アパレルメーカー
8 ALCON	3.2%	スイス	ヘルスケア	眼科医療機器・薬剤
9 STRAUMANN HD	3.2%	スイス	ヘルスケア	歯科インプラントメーカー
10 LONZA	3.1%	スイス	ヘルスケア	医薬品・バイオ
上位10銘柄	41.0%	現金等	2.7%	

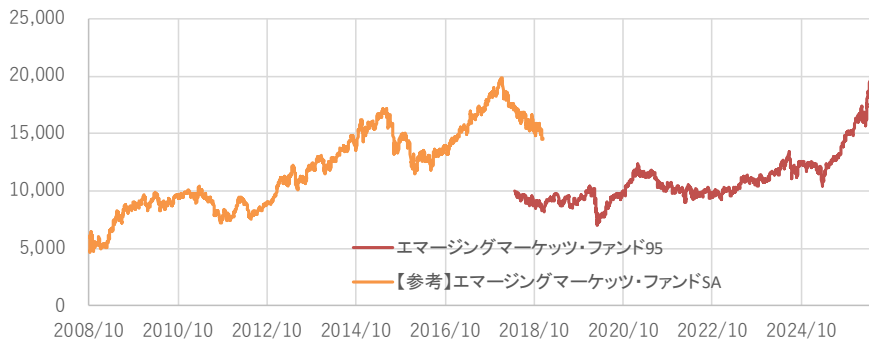
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2026年6月末現在>

業種別構成比(マザーファンド)

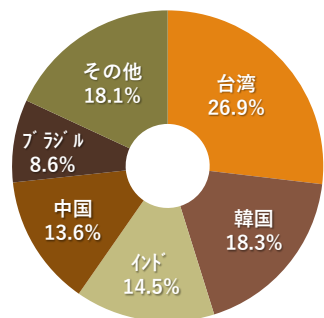


コムジェスト・エマージングF (コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 95)

基準価額の推移



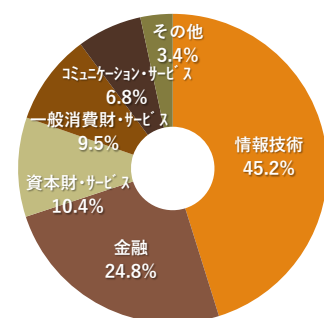
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 TSMC ADR	9.7%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2 SK HYNIX	9.0%	韓国	情報技術	半導体メーカー
3 SAMSUNG ELECTRONICS	8.5%	韓国	情報技術	家電・電子部品大手
4 DELTA ELECTRONICS	7.6%	台湾	情報技術	電源、変圧器
5 TENCENT	3.9%	中国	コミュニケーション・サービス	ソーシャルネットワーク等
6 ASPEED	3.9%	台湾	情報技術	半導体の設計・開発
7 CONTEMPORARY AMPEREX TECH	3.9%	中国	資本財・サービス	EV用バッテリー
8 DISCOVERY	3.7%	南アフリカ	金融	南アフリカの保険会社
9 CAPITEC BANK	3.3%	南アフリカ	金融	南アフリカの銀行
10 BAJAJ FINANCE	3.1%	インド	金融	各種金融サービス
上位10銘柄	56.5%	現金等	2.3%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2026年6月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

NOTICE

業務管理部からのお知らせ

目論見書の改訂について

2026 年 6 月 30 日にユニオンファンドの目論見書を改訂いたしました。

詳しくは、前回のレポートおよび弊社ホームページに掲載しております目論見書の最新版をご確認ください。

取引残高報告書について

今回、「2026 年 4 月～6 月」の期間中にお取引があったお客様を対象に、郵送にてご報告しています。

※残高があるお客様で、前回の「取引残高報告書」作成日以降お取引がない場合には、1 年毎のご報告となります。

「お預り証券等の残高明細」の見方

お預り証券等の残高明細（イメージ）

銘柄名	数量	評価金額合計 [a]	運用損益[a-b+c]	円
	基準価額	投資金額 [b]	※a,b,c 及び運用損益は全預り通算で算出	
(預 り 区 分)	評価金額	受取金額 [c]		
(決 算 日)	取得単価	個別元本		

預り区分	課税口座（特定口座または一般口座）での預り、非課税口座（NISA 口座）をご利用の場合は「NISA（該当預りの適用年）」を表示。
数量	預り区分ごとのユニオンファンドの残高口数。
基準価額	作成日（2026 年 6 月 30 日）現在の基準価額。
評価金額	預り区分ごとの作成日現在の残高の「評価金額」。 （「評価金額」＝「数量」×「基準価額」÷10,000 で算出されます。）
取得単価	預り区分ごとのこれまでユニオンファンドを取得された価額の加重平均。 ※ NISA 口座でのお取引の場合は、非課税であるため参考の値です。 ※ 一般口座でのお取引の場合は、表示されません。
個別元本	全預り区分通算でのこれまでユニオンファンドを取得された価額の加重平均。

以下[a]、[b]、[c]は、一つの預り区分の欄にまとめて記載（全預り区分通算の値）。

評価金額合計 [a]	評価金額の合計。
投資金額 [b]	ご購入された金額の累計。 ※ 相続等により入出庫があった場合は、入出庫分の購入金額または取得価額に相当する金額が増減されます。
受取金額 [c]	ご解約された金額及び受取分配金額の累計。 ※ ユニオンファンドは設定来、分配金を出しておりません。
運用損益[a-b+c]	作成日現在の運用損益。 「運用損益」＝「評価金額合計」－「投資金額」＋「受取金額」

【NISA 口座をご利用のお客様】

取引残高報告書の「お預り証券等の残高明細」の次項で、その年の「非課税限度額」および「作成日現在のご利用額」をご確認いただけます。※

※システムの仕様上、「つみたて投資枠」についても記載されておりますが、弊社では「つみたて投資枠」対象商品の取り扱いはありません。「成長投資枠」のみのご利用となります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

RISK AND FEE

ユニオンファンドのリスク・手数料

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

申 込 手 数 料 お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

換 金 手 数 料 ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

信 託 財 産 留 保 額 ありません。

信 託 報 酬 純資産総額に年 0.88%（税抜 年 0.8%）の率を乗じた額です。
毎日、信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます（基準価額は信託報酬控除後の価額です）。
[*実質的な信託報酬（概算）：純資産総額に対して年 1.8%±0.3%（税込）]
*実質的な信託報酬の率は、『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券にかかる信託報酬を含めたものです。あくまでも目安であり、組入状況により変動します。
※ 信託報酬にかかる税金は、税法等が改正等された場合、変更になることがあります。

そ の 他 の 費 用 上記のほか、次の手数料・費用等が信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。

- ① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額の費用を含みます。）
- ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用（監査費用）（消費税等相当額を含みます。）

※ 監査費用は弊社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。